

官庁営繕部におけるPFI実施事業



国土交通省大臣官房官庁営繕部

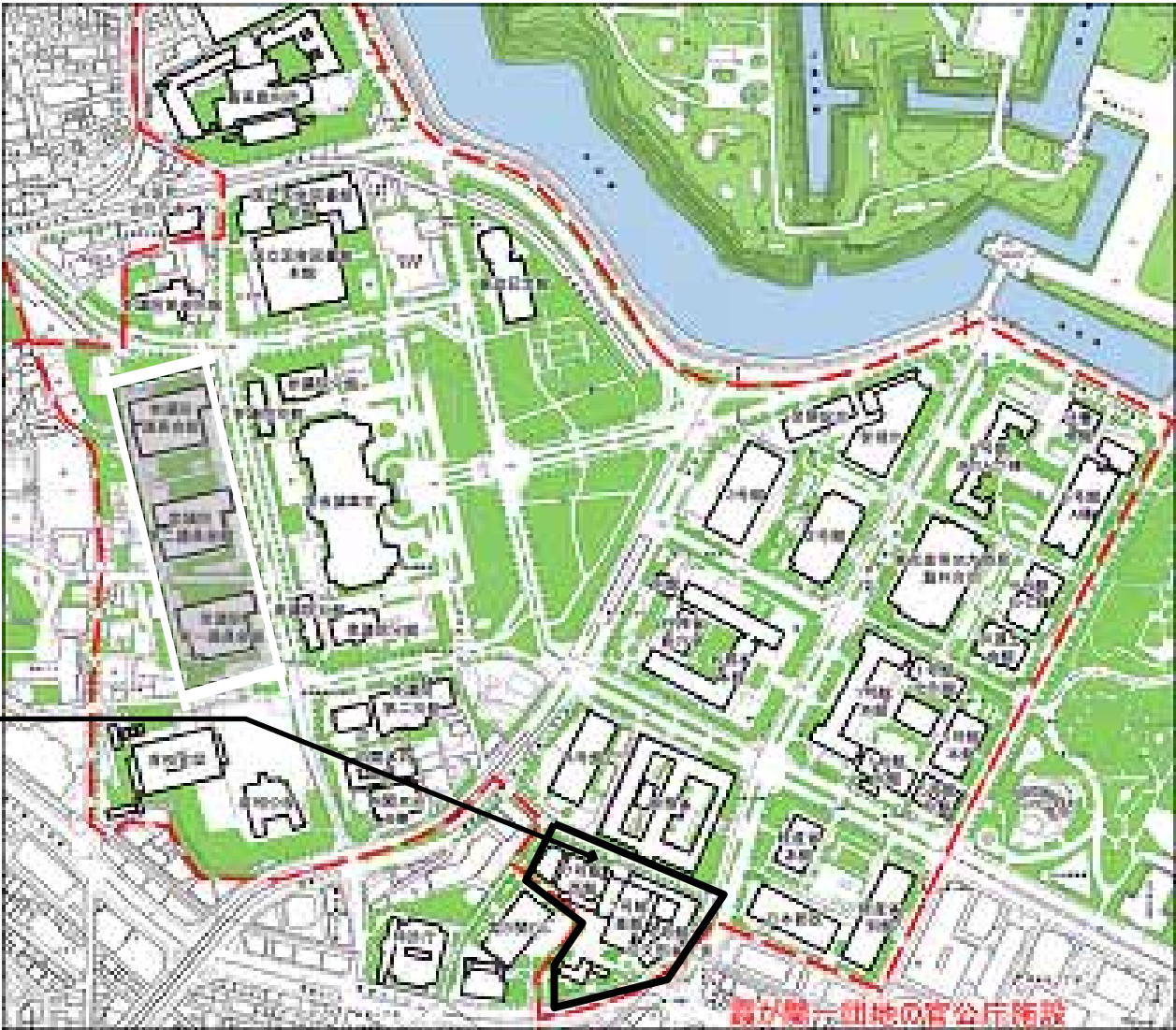
整備課特別整備室 企画専門官 下野 浩史

整備課施設評価室 課長補佐 荒木 肇

中央合同庁舎第7号館整備等事業の概要

- 国の整備面積 約187,000㎡
- 敷地面積 約24,000㎡(国部分のみ)
- 入居官署 文部科学省、会計検査院、金融庁
- 事業期間 約19年(2003年7月～2022年3月)
- プロジェクトの特色
 - ・中央官庁で初めてのPFI事業
 - ・官庁施設で初めての大規模官民共同ビル
 - ・街並みや都市景観への配慮、歴史的な資産の活用
 - ・環境対策、バリアフリー機能の充実

中央合同庁舎第7号館事業場所



中央合同庁舎
第7号館
事業場所

中央合同庁舎第7号館の構成

建物階数:

官庁棟 地上32階・
地下3階
(高さ約163m)

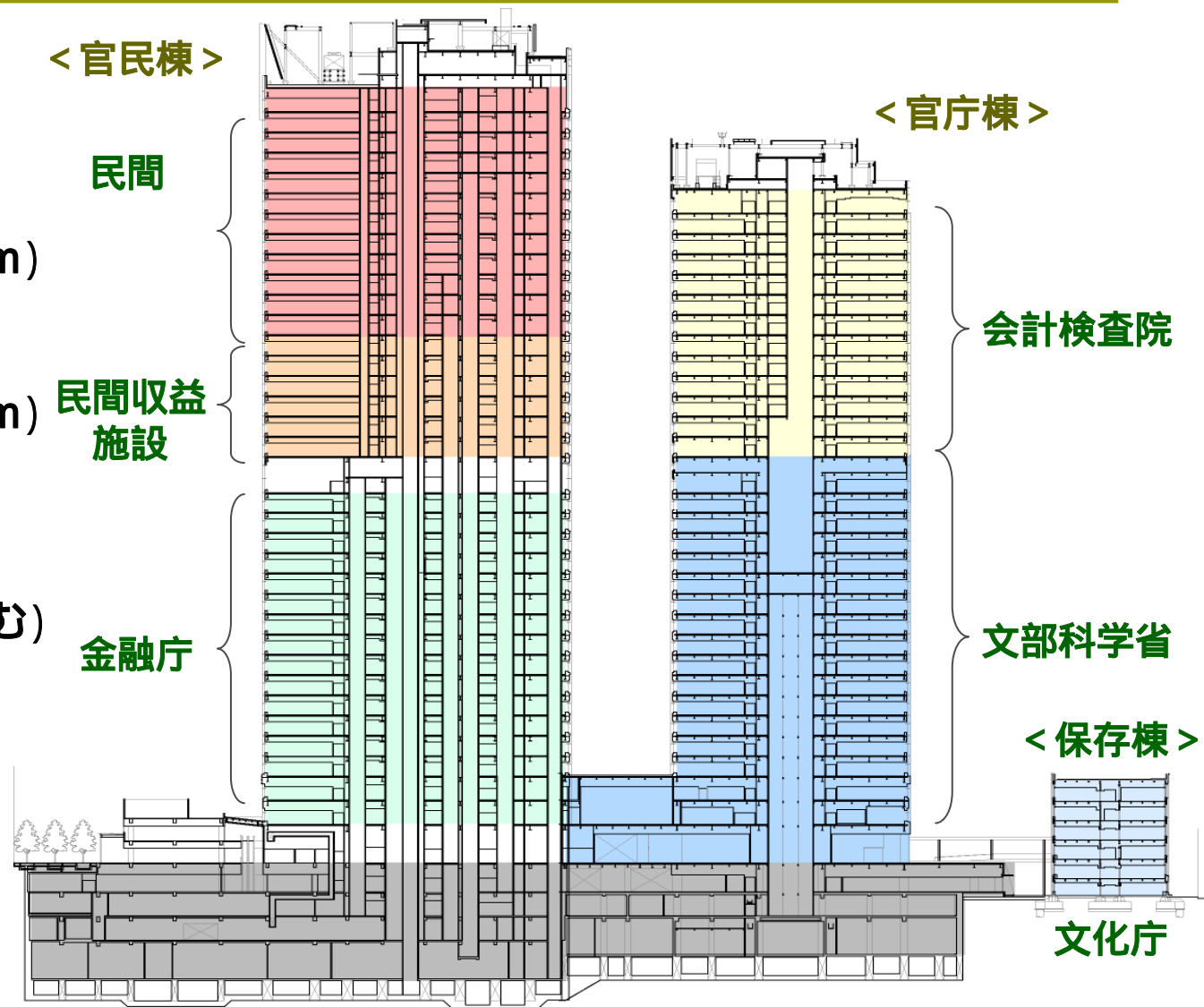
官民棟 地上36階・
地下3階
(高さ約175m)

延床面積:

約25万㎡
(民間権利床等を含む)
うち、国の整備面積
約187,000㎡

容積率:

約950%



中央合同庁舎第7号館整備等事業スケジュール

- 2002年 6月 実施方針の策定
- 2002年 8月 特定事業の選定
- 2002年11月 入札公告(一般競争・総合評価)
- 2003年 4月 開札(落札者の決定)
- 2003年 6月 事業契約締結(PFI事業の開始)
- 2007年 9月 建物完成
- 2008年 9月 整備完了
- ~
- 2022年 3月 PFI事業契約期間終了

中央合同庁舎第7号館整備等事業の事業者

- S P C : S P C 霞ヶ関7号館PFI株式会社
- 代表企業: 新日本製鐵(株)
- 出資企業: 新日本製鐵、大成建設、東京建物、
豊田通商、三菱商事、久米設計、
ハリマビシステム、公共建物、日本土地建物、
トーエネック、日本電設工業、ダイダン、
斎久工業、三菱重工業、ネットワンシステムズ、
新日鉄都市開発
- 協力企業: 東京不動産管理、東京建物アメニティサポート、
総合警備保障、全日警

中央合同庁舎第7号館の外観



歴史的建築物等の保存・活用



- ・1933年建設の旧文部省庁舎の一部を保存・活用
- ・旧大臣室等一部の部屋を創建時の状態に復原、展示



- ・史跡江戸城外堀跡の石垣を保存・展示

新議員会館の事業概要

事業場所：東京都千代田区永田町2 - 2 - 1他

敷地面積：衆：約46,100m²、参：約28,300m²

事業期間：平成18年3月～32年3月(15箇年度)

事業内容：PFI事業(BTO方式)による新議員会館の
設計、建設、維持管理及び運営

施設規模・構造

衆：約210,000m²、S + RC(一部SRC)造

地下5階、地上12階、塔屋2階

参：約96,000m²、S + RC(一部SRC)造

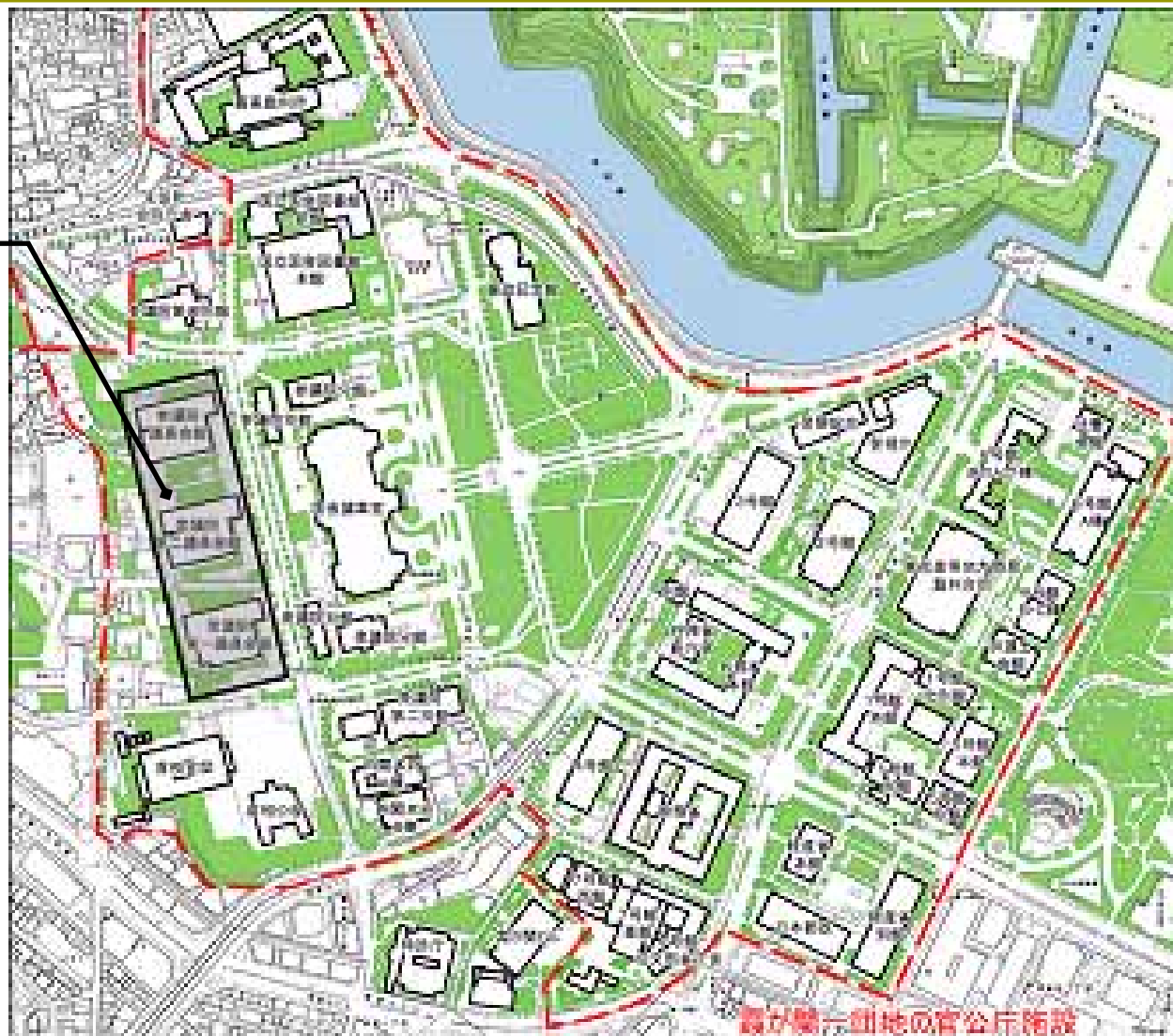
地下3階、地上12階、塔屋2階

議員事務室、駐車台数

衆：480室、700台、参：242室、400台

事業場所

衆議院・参議院
議員会館
事業場所



新議員会館事業の事業者

衆議院

S P C: HOR会館PFI株式会社

代表企業: 大林組

構 成 員: 竹中工務店、東亜建設工業、三菱地所設計、久米設計、
三菱地所、ハリマビシステム、全日警、総合警備保障

協力会社: 住友電設、朝日工業社、オーク設備工業、関電工

参議院

S P C: HOC議員会館PFI株式会社

代表企業: 鹿島建設

構 成 員: 清水建設、大成建設、東急コミュニティー、日本管財、
太平ビルサービス

協力会社: 奥村組、戸田建設、西松建設、フジタ、日本設計、
エヌ・ティ・ティファシリティーズ、佐藤総合計画、梓設計、セコム¹¹

新議員会館の事業スケジュール

- 2004年12月 実施方針の公表
- 2005年 3月 特定事業の選定
- 2005年 5月 入札公告(一般競争・総合評価)
- 2005年11月 開札(落札者の決定)
- 2006年 3月 事業契約締結(PFI事業の開始)
- 2007年 7月 仮庁舎、仮設駐車場の竣工
- 2010年 6月 議員事務室棟(期)竣工
- 2012年 6月 地下駐車場の竣工
- 2012年12月 外構整備完了(期)全体竣工
- ~
- 2020年 3月 PFI事業契約期間終了

新議員会館完成後のイメージ



新議員会館完成イメージ



新議員会館完成イメージ



【歩行者モール空間のイメージパース】